

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																											
国際航空専門学校	1980/3/28	猪掛 隆	〒359-1131 埼玉県所沢市久米354 (電話) 04-2923-1318																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																											
学校法人浅野学園	1981/3/25	中井 眞一郎	〒359-1131 埼玉県所沢市久米354 (電話) 04-2923-1318																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																										
工業	専門課程	航空整備科 一等航空整備士取得準備コース	平成16年文部科学省 告示第21号	-																										
学科の目的	学校教育法の規定に基づく専門課程を置く専修学校として、航空機の整備に関する専門技術を教授するとともに、社会人として必要な教養を与え、もって優れた航空技術者を養成することを目的とする。																													
認定年月日	平成-年-月-日(申請中)																													
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技																								
3	4351時間	2303時間	0	0	0	2048時間																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																									
45人	15人	0人	31人の内数	0人	31人の内数																									
学期制度	■1学期:4月1日～7月31日 ■2学期:8月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験(筆記試験点数)及び実技判定(項目別評価)																										
長期休み	■学年始:4月1日～4月8日 ■夏季:7月25日～8月20日 ■冬季:12月25日～1月10日 ■学年末:3月20日～3月31日		卒業・進級 条件	学生規則に定められた授業時間数以上を履修し、本校の教育規定を終了したと認められる者。																										
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任個別相談、カウンセリング 電話連絡、家庭訪問等		課外活動	■課外活動の種類 ボランティア(市民祭応援、ロードサポート、献血)、 体育祭実行委員会等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)																										
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) H30年度入学生から開講した為、卒業生及び就職希望者数は0人である。 ■就職指導内容 就職ガイダンス、企業説明会、各種就職試験対策(履歴書・エントリーシート・筆記試験・適性試験・面接試験指導等) ■卒業生数 - 人 ■就職希望者数 - 人 ■就職者数 - 人 ■就職率 - % ■卒業生に占める就職者の割合 - % ■その他 H30年度入学生から開講した為、卒業生及び就職希望者数は0人である。 (平成 29 年度卒業生に関する 平成30年5月1日 時点の情報)		主な学修成果 (資格・検定等) ※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二等航空運航整備士 (飛行機)</td> <td>①</td> <td>-人</td> <td>-人</td> </tr> <tr> <td>航空無線通信士</td> <td>①</td> <td>-人</td> <td>-人</td> </tr> <tr> <td>航空無線特殊技士</td> <td>①</td> <td>-人</td> <td>-人</td> </tr> <tr> <td>危険物取扱者乙4</td> <td>①</td> <td>-人</td> <td>-人</td> </tr> <tr> <td>TOEIC</td> <td>③</td> <td>-人</td> <td>-人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	二等航空運航整備士 (飛行機)	①	-人	-人	航空無線通信士	①	-人	-人	航空無線特殊技士	①	-人	-人	危険物取扱者乙4	①	-人	-人	TOEIC	③	-人	-人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																											
二等航空運航整備士 (飛行機)	①	-人	-人																											
航空無線通信士	①	-人	-人																											
航空無線特殊技士	①	-人	-人																											
危険物取扱者乙4	①	-人	-人																											
TOEIC	③	-人	-人																											
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 平成29年4月1日時点において、在学者0名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者0名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 0 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任教官、教務部長、校長との面談実施、保護者との連携、家庭訪問、カウンセリング、転科等		■中退率 0%																											
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 特待生制度(各学年1学期の成績及び学習態度等優秀者に学費の一部を免除)、昼食代補助 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																													
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																													
当該学科の ホームページ URL	URL:http://www.asano-kac.ac.jp/departments/engineer.html																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

大型航空機に対応できる整備士を効果的に育成していく方法としてエアライングループと航空専門学校が協同・連携することで航空専門学校在学中に航空機整備の基礎である小型航空機の資格を在学中に取得し、さらに専門学校からエアラインへと一貫した教育を継続する事で、大型機の整備士資格(一等航空整備士)を早期に取得できるようにと立案・設置となった。

本校としては長年にわたり航空業界に人事を送り込んでいる実績もあり、一等航空整備士養成の場面でも航空業界への貢献を目的に企業と連携し養成課程を推進する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本委員会を通し、学校が主体的かつ統括的に、航空業界(エアライングループ)の意見や要請を把握、分析し提起された問題点の中から改善が必要と判断される項目は本校教育規程11-(1)に基づき教務部長經由一等航空整備士取得準備養成課程の編成に反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
中満 悦郎	公益社団法人日本航空技術協会 事務局長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
大森 欽仁	株式会社JALエンジニアリング 人材開発部 訓練グループ グループ長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
安斎 俊晴	全日本空輸株式会社 整備センター教育訓練部 基礎教育チーム 主席	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
森田 力	株式会社JALグランドサービス 安全品質・業務部 安全品質推進グループ 課長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
小澤 洋	朝日航洋株式会社 航空事業本部 整備統括部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	③
猪掛 隆	国際航空専門学校 校長	—	校長
下濱 悟	国際航空専門学校 管理本部長	—	学校職員
山田 知良	国際航空専門学校 教務部長	—	学校職員
岩田 高廣	国際航空専門学校 教務部次長	—	学校職員
渡邊 昌利	国際航空専門学校 エアロサポート科学科長	—	学校職員

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(5月、2月)

(開催日時(実績))

平成29年度 第1回 平成29年5月11日 12:25～14:10

平成29年度 第2回 平成30年2月15日 12:20～14:05

平成30年度 第1回 平成30年5月8日 12:30～14:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

現在進行中の改善状況

①危機管理マニュアルを策定。

②教育内容の標準化。教材の更新、IT化。

③転倒防止対策実施。

④安全教育の実施と内容の検討。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

エアライングループと航空専門学校の間で整備士養成機関が協同・連携することにより、これまで航空専門学校単独では教育が困難とされていた大型航空機の整備士養成用シミュレーター教育や整備実習教育等について、エアライングループが協力するインターンシップの仕組みを導入することにより、航空専門学校在学中に小型機の資格を取得して航空機整備の基礎を確立した後、大型機の一等航空整備士資格を取得できる体制を構築し、専門学校として航空業界への人材育成に貢献する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

～産学協同・連携による航空整備士の養成～

- ①一年次: 専門学校において航空工学(航空力学、航空機材料、発動機、航空機装備等、航空整備士に必要な知識)学科教育の実施(全て校内にて学校の資料を用いて実施)
- ②二年次: 小型機教育
二等航空運航整備士及び基本技術Ⅱの取得に必要な知識及び技術を身に付け、大型機の資格取得に向けた整備の基礎を確立する。
- ③三年次: 専門学校内において各インターンシップ先企業の品質管理、安全教育の実施(各企業より訓練資料の支給および教官の派遣)
 - ・企業側より大型機の訓練資料の支給
 - ・大型機の基礎教育の実施及び学科試験対策
 - ・企業側より訓練機材(コックピットモックアップ、航空機部品)の提供
 - ・ANA 8月より連携先企業においてインターンシップによる大型機訓練の実施。
 - ・JALEC 1月より連携先企業においてインターンシップによる大型機訓練の実施。
 - * インターンシップ終了後と同時にインターンシップ先企業へ入社となり、大型機資格取得のため大型機教育を継続して行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
機体/機体	実際の飛行機の構造、各システムの知識	株式会社JALエンジニアリング 全日本空輸株式会社 朝日航洋株式会社
機体/装備品	実際の飛行機の電気、計器等の構造、知識	株式会社JALエンジニアリング 全日本空輸株式会社 朝日航洋株式会社
整備に必要な知見/機体	実際の飛行機の構造、各システムの知識	株式会社JALエンジニアリング 全日本空輸株式会社 朝日航洋株式会社
整備に必要な知見/電子装備品	実際の飛行機の電気、計器等の構造、知識	株式会社JALエンジニアリング 全日本空輸株式会社 朝日航洋株式会社
整備に必要な知見/発動機	実際の飛行機の発動機の構造、知識	株式会社JALエンジニアリング 全日本空輸株式会社 朝日航洋株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員は担当科目について、常に知見の向上に努めると同時に、学生の理解度を深めるために最新の情報等の取得に努める。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「教官の技量維持向上訓練」

(連携企業等:日本航空技術協会及び全日本空輸株式会社(株式会社JALエンジニアリングと隔年で実施)等)

期 間:7月24日(金)

対 象:教務部教官

内 容:外部講師による計画的な講演会を実施。大型機に対する学生知見向上のための見学引率等の機会を生かし、各企業より最新の情報を収集。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「職業教育・キャリア教育財団主催 教員研修」(連携企業等:埼玉県専修学校各種学校協会)

期 間:7月1日(土)

対 象:教務部教官

内 容:教務部の教官を計画的(6月~7月、毎年5名程度)に、埼玉県専修学校各種学教員研修(1年次:高等課程、2年次:専門課程)に派遣し、指導力向上を図り、教員認定を受ける。テーマを決め、教員自身の知識、知見向上のための教育を実施。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:「教官の技量維持向上訓練」(連携企業等:全日本空輸株式会社、株式会社JALエンジニアリング等)

期 間:例年 8月末他

対 象:学生及び教務部教官

内 容:企業との就職関連調整事項発生時や、航空整備科一等航空整備士コース3年次の大型機研修時等を活用し、教官自身の技量維持・知見向上の機会とする。外部講師による計画的な講演会を実施(8月末)。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「教員研修」(連携企業等:埼玉県庁、埼玉県専修学校各種学校協会等)

期 間:7月末

対 象:教務部教官

内 容:外部講師による個人情報保護、法令遵守、教育技法等の教育を実施。教育規程に基づく定期教育 6時間(毎年一学期末に計画)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

1. 学校の教育理念、目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
2. 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体・学校関係者との理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し、学校関係者評価を実施する。
当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。評価結果と改善への取り組みをホームページに掲載し広く社会に公表する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか) ・学校における職業教育の特色は何か ・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか ・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想等が生徒・学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか ・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか等
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか ・運営方針に沿った事業計画が策定されているか ・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ・人事、給与に関する規定等は整備されているか ・教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか ・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか ・教育活動に関する情報公開が適切になされているか ・情報システム化等による業務の効率化が図られているか等

(3)教育活動	<p>(目標の設定等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか ・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科としての就業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか <p>(教育方法・評価等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか ・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか ・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ・関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか ・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか <p>(資格試験)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか <p>(教職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含め)の提携先を確保する等マネジメントが行われているか ・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取り組みが行われているか ・職員の能力開発のための研修等が行われているか等
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか ・資格取得率の向上が図られているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか ・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか等
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・終章に関する支援体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか ・社会人ニーズを踏まえた教育環境が整備されているか ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか ・関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか等
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか等

(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みを行っているか ・学生募集活動は、適正に行われているか ・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか ・学生納付金は妥当なものとなっているか等
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備はできているか等
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ・自己評価結果を公開しているか等
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか等
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

現在進行中の改善状況

- ①成績管理ツールの更新。
- ②安全教育の実施と内容の検討。
- ③学生募集活動における工場見学等の企業協力要請。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
山下 奉利	学校法人 浅野学園 幹事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	元校長
中満 悦郎	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	業界団体役員
福田 和磨	株式会社JALエンジニアリング 総務部組織 人材グループ 部長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業役員
奥西 武志	全日本空輸株式会社 整備センター業務推進部 担当部長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業役員
蟹江 興太郎	株式会社JALグランドサービス 総務部 人事教育グループ長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業役員
吉田 淳一	朝日航洋株式会社 航空事業本部 川越メンテナンスセンター センター長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業役員
山崎 一慶	多摩川エアロシステムズ株式会社 整備部 副部長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業役員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホ) ページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <http://www.asano-kac.ac.jp>

公表時期: 平成30年9月5日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

国際航空専門学校は、学校教育法に基づき、生徒、保護者、業界関係者など当該専修学校に関する関係者の理解を深め、これらの者と連携・協力するとともに、同法その他関係法令で定められた目的を実現するための公的な教育機関として、教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育・人材養成の目標及び教育指導計画、経営方針、特色 ・校長名、所在地、連絡先等 ・学校の沿革、歴史 ・その他の諸活動に関する計画
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受け入れ方針及び入学者数、収容定員、在学学生数 ・カリキュラム(科目配当表(科目編成・授業時数)、時間割、使用する教材等授業方法及び内容、年間の授業計画) ・進級・卒業の要件等(成績評価基準、卒業・修了の認定基準等) ・学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 ・資格取得、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路(進学者数・主な進学先、就職者数・主な就職先)
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数(職名別) ・教職員の組織、教員の専門性
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況 ・課外活動(部活動、サークル活動、ボランティア活動等)
(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生支援への取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金の取り扱い(金額、納入時期等) ・活用できる経済的支援措置の内容等(奨学金、授業料減免等の案内等)
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書、貸借対照表、収支計算書、監査報告書
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価・学校関係者評価の結果 ・評価結果を踏まえた改善方策
(10) 国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・該当せず
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の社会貢献意識向上

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.asano-kac.ac.jp>

授業科目等の概要

(専門課程航空整備科 一等航空整備士取得準備コース) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			法規 航空法規	航空法、施行規則、関連法規等	1 学 年	70		○			○		○		
○			機体 航空力学	ヒューマンファクター（誤作業防止に関して）	1 学 年	150		○			○		○		
○			機体 機体	飛行機はなぜとぶのか、その原理を学ぶ。	1 学 年	170		○			○		○		
○			機体 装備品	飛行機に使われている計器、その他の部品	1 学 年	204		○			○		○		
○			発動機	飛行機のエンジン（ピストン、タービン）	1 学 年	202		○			○		○		
○			大型機概要	大型機に装備されている各種システムや装備品について学ぶ。	3 学 年	228		○			○		○		
○			整備の基本技術	航空機整備を行う上で必要な基本作業の知識を学ぶ。	1 ・ 2 学 年	268		○			○		○		
○			英語	航空英語、TOEICスコアアップ、英検受験等	1 ・ 2 学 年	120		○			○		○		
			技術一般	飛行機の整備に係る一般技術	3 学 年	232		○							
○			教養一般	飛行機の整備に関わる一般知識	3 学 年	618		○			○		○		
○			試験		1 学 年	41		○			○		○		